

Past and Current Economic Disparities in Europe : Review of some views

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/17674

欧州経済格差の歴史と現状

—いくつかの所説紹介を中心に—

堀 林 巧

目 次

1. はじめに
2. 欧州経済格差の歴史的推移
3. 欧州経済格差の現状
4. 小 括

1. はじめに

2004年5月、旧共産主義地域の8カ国(ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロヴァキア、スロヴェニアの旧東欧5カ国とリトアニア、エストニア、ラトヴィア)のバルト3国。以下では、中東欧8カ国と記す)に(南)キプロス、マルタを加えた10カ国がEU(=欧州連合)に加盟し、EU加盟国は15カ国から25カ国へと拡大した。それは、EUにとって(EC時代から数えて)第5次拡大にあたるものである。この第5次拡大のうちEUの旧共産主義諸国への拡大の側面をさして「EU東方拡大」という表現が用いられている。

EU東方拡大は、体制の相違に基づく東西欧州の「政治的分断」の克服(それは、「ベルリンの壁」崩壊、ドイツ統一、中欧諸国のNATO加盟など、既に1989年以降進展してきた過程の延長線上にあるといえるが)という性格を有するものである。他方で、この東方拡大が東西欧州に存在する大きな「経済格差」をEU域内に持ち込むことになったことへの留意が必要である。この経済格差は「拡大EU」に様々な影響をもたらしている。

既に、重要問題(論点)として指摘されているのは、①より高い生活水準

を求める中東欧（新加盟国）の人々（労働力）の他の EU 諸国（旧加盟国）への移動増大と、そこから生じる旧加盟国の雇用問題深刻化（の可能性）、②より安価な労働コストを求める EU 旧加盟国企業（資本）の中東欧新加盟国への移動増大と、そこから生じる旧加盟国における産業空洞化（の可能性）、③ EU 旧加盟国平均と比較して中東欧新加盟国の農業の比重が高いことと、経済発展水準が低いことに起因する「農業指導保証基金」、「地域開発基金」、「社会基金」（それらの総称は「構造基金」）からの多額の支出の必要と、それに伴う EU 財政負担増大及び予算配分をめぐる加盟諸国間利害対立の問題、などである。

ここで詳述しないが、以上のような問題については既に東方拡大に至る過程において様々な議論がなされた結果、旧加盟国が新加盟国からの労働力移動について過渡的制限措置（最長7年）を取ることを許容すること、農業指導保証基金から新加盟国への支出を抑制すること（新加盟国の農家所得補償は基準値の25%の水準から始める。2013年に100%に到達する）、などの対処がなされている。しかし、他方で旧加盟国において既に EU 東方拡大の労使関係への影響がみられる。例えば、『朝日新聞』2004年8月20日付の報道によれば、フォルクスワーゲン、シーメンスなどドイツ大手企業の間で、中東欧への工場移転を「脅し文句」として同国（ドイツ）労働者（労働組合）に対し労働時間延長を求める経営者側の攻勢が強まっている。

以上は、東西に大きな経済格差が存在するもとの2004年5月の東方拡大が欧州経済社会に及ぼす影響に関する問題（論点）の一部である。しかし、EU 東方拡大はこれで終了するわけではない。上記中東欧8カ国の他にも、EU 加盟意志を表明している国、もしくはEUの「潜在的加盟候補」国が旧共産主義地域には存在する。例えば、1993年にEUと「欧州協定」を締結したブルガリアとルーマニアは、2007年加盟に向けて現在EUと交渉中である。2001年にEUとの間で「安定連合協定」を締結したクロアチアもEU加盟を急いでいる。また、セルビア・モンテネグロ（ユーゴスラヴィア）、マケドニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、アルバニアなどもEUの潜在的加盟候補国であるといえよう（これら中東欧7カ国を、以下では南東欧7カ国と記す）。

さらに、欧州地域に位置するウクライナ、ベラルーシ、モルドヴァ及び(欧州とアジアにまたがる)ロシア(以下では、これらを CIS 4 カ国と記す。また、以下で「欧州旧共産主義諸国」と記す場合、これら諸国も含まれる)の旧ソ連構成諸国のうち、ウクライナとモルドヴァは EU 加盟意志を表明している。他方で、2001年5月のロシア・EU サミットにおいて「欧州共通空間」(CEES)構想を打ち出して以降、ロシアと EU はこの構想の具体化に向けた検討を行っている。

EU が東のどこまで拡大するか現在のところ定かでないが、南東欧 8 カ国グループ及び CIS 4 カ国グループは、2004年5月に EU に加盟した中東欧 8 カ国グループよりも低い経済発展水準にあり、これら諸国の EU 加盟が実現すれば、第 5 次拡大と絡む上記のような問題がより増幅されて現れることは確かである。他方で、この難問を回避して EU が東方拡大を停止することになれば、経済発展水準に基づく「欧州分断」、それに伴う欧州の政治的不安定化という別の問題が生じる可能性がある。

2004年5月の EU 東方拡大と今後予想される一層の拡大をめぐることは、以上のような問題が存在するのであるが、本論文はそうした問題を取り扱おうとするのではなく、問題の原因となっている「欧州経済格差」を検討することを目的としている。即ち、いくつかの所説を紹介しながら、欧州経済格差の歴史と現状を整理して示すというのが本論文の目的である。最初に、欧州の経済格差の歴史的推移を概観する。次いで、欧州経済格差の現状を検討し、欧州経済格差の特質(構造)を規定する。最後に、欧州経済格差の歴史と現状が示唆する EU 東方拡大の含意と展望について言及する。

2. 欧州経済格差の歴史的推移

9世紀初頭において、既に「西欧」と「東欧」は社会経済的に隔てられていた(前者は、「キリスト教的」・「封建的」地域、後者は「野蛮」地域として)。そして、近代においては「二重の革命」(市民革命と産業革命)を経験した「西欧」が「中核」(core)を形成し、「中東欧」(オーストリア・ハンガリーの他、ロシア、ルーマニア、ブルガリアなどを含む地域)、「北欧」(スカンジナビア諸国)、「南欧」(地中海沿岸諸国)が「周辺」(periphery)に

配置されるという資本主義世界システムが形成される。「周辺」諸国のうち、19世紀と20世紀の移り目に北欧（スカンジナビア諸国）が「中核」への仲間入りを遂げる。次いで、20世紀末から21世紀初めにかけて「地中海沿岸諸国」も「中核」構成部分（integral parts）となった。そして、それら諸国は近いうちにEU域内中核諸国となる可能性がある。現在、中東欧が欧州の残された「周辺」地域である。以上が、東欧史の碩学、ベレンドの最近の論文の主旨である（Berend, 2003）。以下では、このベレンド論文を筆者（＝堀林）の視点で要約しながら、19世紀以降～現在に至る欧州経済格差の歴史を辿ることにする。

2. 1 19世紀から第1次世界大戦に至る時代の欧州経済格差

18世紀末のフランス革命とイギリス産業革命という「二重の革命」以降19世紀半ばに至る時期、「西欧」地域では機械制大工業の普及を通じて高い経済成長が実現された。そして、イギリスのほか、ベルギー、フランス、スイス、オランダなどが欧州の「中核」を形成するに至った。次いで、統一を達成したドイツがこれに加わることになる。そして、19世紀の（最初の）60年間にイギリスと大陸欧州中核諸国の間の経済格差は縮小した（イギリスの一人当たりGNPを100とした場合、大陸欧州中核諸国——フランス、ドイツ、ベルギー、スイス——の一人当たりGNPは1800年に61であったが、1860年には81にまで増加した。Berend, 2003: 10）。

他方で、これら「西欧中核」諸国と北欧・南欧・中東欧の「周辺」諸国との間の経済格差は増大した。但し、オーストリア・ハンガリー（ハプスブルク帝国領）のなかで、オーストリアとボヘミアについていえば、その経済発展水準は19世紀半ばにおいてフランス、ドイツと肩を並べるものであった。他方で、ハンガリーはオーストリアの3分の2の経済発展水準にあり、ガリツィアなど他の地域はさらに低い発展水準にあった。このように中東欧地域（内）においても経済格差が存在したことに留意することが必要である。

欧州の中核諸国と周辺諸国は経済構造において異なっていた。例えば、19世紀半ばの中核国イギリスは、そのGNPの34%が工業、44%がサービス、22%が農業で占められるというように工業化に対応する産業構造を有していた。

他方で、スペイン・ポルトガル（南欧）、スウェーデン・フィンランド（北欧）、ハンガリー・ポーランド（中欧）においては、就業者に占める農業従事者の比重が70～75%に達しており、バルカン諸国・ロシア（東欧）については、その比重が80%を越えるなど、周辺諸国はいずれも農業国の段階に留まっていた。

欧州の「中核」と「周辺」は、周辺諸国が中核諸国の原材料・食糧供給基地となるという国際分業関係を形成していた。19世紀末、国際貿易の3分の2は欧州諸国間貿易で占められており、後者のうち63～64%は食糧・原材料貿易であった。そして、食糧・原材料を欧州中核諸国に供給する周辺諸国においては輸出の増加がみられた。即ち、1860～1913年の期間にスウェーデン、ロシア、ルーマニア、セルビアの輸出は、年率3～4%のペースで増加した。また、ブルガリア、フィンランド、デンマークの輸出の年間増加率は5%を越えた。中核諸国は（その国内需要を満たすべく）、鉄道建設への投資などを通じて周辺諸国の輸出力強化を支援した。例えば、フランスはスペインの鉄道投資の3分の2、ロシアの鉄道投資の4分の3を賄った。

しかし、周辺諸国の多くは、輸出で得られる資金の大部分を農業に投資したこともあり、（スカンジナビア諸国を除いて）工業化の課題を遂行しなかった。例えば、スペインについていえば、1860～1910年の期間を通じて就業者に占める農業人口の比重は70%を越えており、農業国に留まった。バルカン諸国も同様であった。イタリア、ハンガリー、ポーランドにおいて、就業者に占める農業人口の比重はスペインやバルカン諸国よりも小さかったものの、これら諸国もまた農業国としての性格を維持した。

19世紀末から20世紀初めにかけての時期に工業化を実現し、西欧に次いで欧州「中核」への仲間入りを遂げたのはスカンジナビア諸国であった。スウェーデンは、1860～70年代においては未だ就業者に占める農業者の比重が70%という農業国であったが、1910年までにはパルプ・製紙・エンジニアリング・電力産業などを有する工業国に転じた。また、デンマークは農業輸出で得られた資金を工業化に振り向けた。こうして、1860～1910年の期間においてスカンジナビア諸国は一人当たりGNPを倍増させ、西欧中核諸国の経済水準にほぼ到達するに至ったのである（西欧中核諸国の一人当たりGNP

を100とした場合、スカンジナビア諸国——デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド——の一人当たり GNP は1860年に60であったが、1910年には95に到達した。Berend, 2003 : 13)。

同期間 (1860～1910年) において中東欧諸国 (ここでは、オーストリア・ハンガリー、ロシア、ブルガリア、ルーマニア) の経済成長も著しかったが、その成長率は西欧中核諸国のそれとほぼ同じであったため、これら諸国は「周辺」としての地位を脱することができなかった。他方で、同期間の地中海沿岸諸国 (ここでは、イタリア、スペイン、ポルトガルのほか、セルビアも含む) の成長は緩慢であり、これら諸国と中核諸国の経済格差は拡大した (西欧中核諸国の一人当たり GNP を100とした場合、オーストリア・ハンガリーのそれは1860年に75、1910年に74であり、ロシア、ブルガリア、ルーマニアのそれは1860年が47、1910年が45であった。地中海沿岸諸国の数値は、1860年が80、1910年が56であった。Berend, 2003 : 13. なお、上記は Berend, 2003 : 9-13, の要約である)。

2. 2 戦間期から1950年までの時代の欧州の経済格差

ベレントは、「東欧革命」の翌年日本語に翻訳された著書『ヨーロッパの危険地域』(1990年出版。原著出版は1986年)において、ロシア革命とスターリン主義体制、ファシズム、中東欧地域における戦間期右翼権威主義体制、さらには第2次世界大戦以後の中東欧共産主義体制を、西欧的近代化に失敗しない半ば失敗した地域における「西欧とは別の道を通して西欧を追い越す」(ベレント, 1990, 序文) 試みと規定している。

ここで要約・紹介している最近の論文においてもベレントは基本的にはそのような見解を継承している。そして、戦間期においては共産主義ソ連のみならず、ポーランド、ハンガリー、オーストリアなど中東欧諸国やイタリアにおいても「輸入代替工業化」路線と「保護主義」が選択されたとしている。さらに、これらにフランコのスペインも含めて、ソ連、中東欧、南欧諸国において「集団主義」と「国家介入」が経済運営の理念となったと述べている (なお、近年日本語に翻訳された著書『共産主義以後の時代』において、著者スキダルスキーは「両世界大戦の時代」を「集団主義」の時代と特徴づけ

ている。当著書で明らかにされているように、戦間期には国家介入を是認する精神が、周辺諸国のみならず欧米中核諸国においても影響力を持っていたことに留意すべきである。詳細については、Skidelsky, 1995, スキデルスキー, 2003)。

ともあれ、第1次世界大戦以前に貿易(輸出)と資本関係(外資導入)を通じて中核諸国と結ばれていた周辺諸国のなかで、共産主義ソ連と西欧との経済関係は戦間期に弱まり、ソ連は輸入代替型工業化の道を歩んだ。また、中東欧諸国はナチス・ドイツの「地域的自給システム」に組み込まれた。さらに、第2次世界大戦終了以後、ソ連・東欧共産主義体制は地域的自給体制(コメコン=CMEA)を構築した(それは、西側経済との関係においては「孤立主義」を意味するものであった)。

戦間期中東欧諸国の輸入代替工業化は一定の成果をもたらした。バルカン諸国は工業生産を倍増し、ハンガリーやポーランドにおいても就業者に占める農業従事者の比重が、従来の3分の2という数値から50%強にまで低下した。また、中東欧諸国において繊維産業がダイナミックな発展を示した(同産業は、中核諸国において既に斜陽化している産業であった)。

さらに、戦間期のソ連と戦後のソ連・東欧共産主義諸国は、農業と消費を犠牲にした高い蓄積率、工業部門への重点投資、当部門への労働力投入(雇用増加)などを通じて高い経済成長を実現した(1950年代には年率7~9%の成長)。

こうして、1913年から1950年までの期間における(ソ連を含む)中東欧の経済発展のペースは西欧中核諸国を凌駕するものであった。にもかかわらず、西欧=中核、中東欧=周辺という関係に変化は生じなかった(1913年から1950年の期間に中東欧—ソ連・東欧—諸国の一人当たりGDPは56%増加した。同期間の西欧中核諸国の一人当たりGDPの成長は38%であった。しかし、西欧中核諸国の所得水準を100とした場合のソ連・東欧諸国のそれは、1913年が46、1950年が51であり、当期間における両者の経済格差縮小は小規模であった。Berend, 2003: 15, 参照)。

西欧中核諸国と南欧の経済格差についていえば、この期間に拡大した(イタリア、フィンランドを「西欧中核」に加え、地中海沿岸諸国に「トルコ」

と「アイルランド」を加えた分類において、前者の所得を100とする場合、後者の所得は1913年が47、1950年が39であった。Berend, 2003:15)。

このように、20世紀初めの「西欧・北欧＝中核」, 「南欧・中東欧＝周辺」という欧州経済格差構造は20世紀半ばにも存続していたのである(以上は、Berend, 2003:13-5、の要約である)。

2. 3 20世紀半ばから21世紀初頭にかけての欧州経済格差構造の推移

ホブズボームは「短い20世紀」(1914~91年)を、「破局の時代」(1914~45年), 「黄金時代」(1945~73年), 「危機の時代」(1973~91年)に区分している(Hobsbawm, 1994、ホブズボーム, 1996)。また、レギュラシオン学派はホブズボームが「黄金時代」と特徴づける時期における先進資本主義諸国の「発展様式」を「フォーディズム」と規定した。そして、ホブズボームが「危機の時代」と特徴づける期間については、先進資本主義諸国の「発展様式」(ないしは経済システム)において「分岐」=「国民的軌道」が鮮明となった時代とし「ポスト・フォーディズム」の諸類型を分析している(レギュラシオン学派の代表的論客、ボワイエの最近の「資本主義類型分析」については、ボワイエ, 2001:35-8、を参照のこと)。さらに、ウォーラーステインによれば、1945~1968/73年はアメリカの「ヘゲモニー」が確立していた時期であるが、他方で日本と西欧(特にドイツ)がアメリカを経済面で激しく追い上げた時期でもある。そして、1968/1973年以降はアメリカの衰退と世界経済の多極化の時期であるとともに、500年間続いた近代世界システム(世界=経済)が「別のシステム」に「移行」する兆候を見せている時代でもある(現在を、世界が「別のシステム」に「移行」する兆候を見せている時代として捉える見解を強く押し出しているウォーラーステインの近年の著作に『脱商品化の時代—アメリカン・パワーの衰退と来るべき世界』がある。ウォーラーステイン, 2004)。

以上のように、第2次世界大戦以後の世界(経済)の推移に関しては、様々な見解が存在するのであるが、先進資本主義諸国が第2次世界大戦以後1970年代初頭(ウォーラーステインの場合は1960年代末)に至るまでの時期において未曾有の発展を示し、その後「危機」の時代に入ったと捉える論者が多

い。ここで要約・紹介しているベレンドもまた、20世紀の第3四半期を西側中核諸国の「史上最大の繁栄期」と特徴づけ、それ以後西側中核諸国は成長減速と高失業を伴う「構造的危機」の時代に入ったとしている（西欧中核諸国についていえば、一人当たりGDPは1945年を100とする場合、1973年に240へと増加した。他方で、1973年を100とする場合の1992年の数値は141であった。1973年以後の西欧中核諸国における成長減速化は明らかである。以上の数値については、Berend, 2003: 18-21）。

但し、ベレンドは先進資本主義諸国で経済成長が減速していた1970年末から1980年代初頭にかけての期間に、（第2次世界大戦末期に緩やかに開始されていた）「技術革命」が臨界点（breaking point）に達したとみている（Berend, 2003: 19）。そして、構造的危機の時代に（パーソナル・コンピューターなど）ハイテク産業の興隆と「旧型産業（rust-belt）」のダウン・サイジング（及び操業停止）など「創造的破壊」が進行したと捉えている。そして、西側中核諸国は技術革命（通信革命＝communication revolution）の要請に「適応した」（＝adjust）と述べている（Berend, 2003: 19）。このように、（明言してはいないものの）ベレンドは先進資本主義諸国で「構造的危機」の時代は既に終わっていると考えているようである（あるいは、少なくともベレンド論文にはそのような解釈の余地を残す叙述がみられる）。

そして、ベレンドは南欧諸国やアイルランドは、一方でEC加盟から利益（EC/EUによる地域格差是正に向けた当諸国への経済支援）を得て、他方で20世紀の最後の四半期に進行したグローバル化の恩恵を受けて、即ちグローバル化の主な担い手である多国籍企業のネットワークに組み込まれることを通じて「技術転換」を遂行し、20世紀と21世紀の変わり目には欧州の中核「構成部分」（＝integral parts）となったと述べている（Berend, 2003: 20）。また、地中海沿岸諸国（南欧諸国）は向こう10～20年以内にEU域内中核諸国になる可能性があるとの展望を示している。20世紀半ばから末にかけての「西欧」と「南欧」の経済格差関係の推移は以下の通りである。

地中海沿岸諸国においても西欧中核諸国と同様に1950～1973年の期間には高い経済成長が実現された。しかし、地中海沿岸諸国は、その1973年の経済（所得）水準が西欧中核諸国の半分にも届かない状態にあり「周辺」として

の地位を脱することができなかつた（西欧中核諸国にイタリア、フィンランドを含み、地中海沿岸諸国にトルコとアイルランドを含めた分類の統計において、西欧中核の所得水準を100とする場合、地中海沿岸諸国の所得水準は1950年が39、1973年が49であった。Berend, 2003:18）。

次いで、西欧中核諸国の構造的危機の時期にあたる1973～1992年に地中海沿岸諸国の成長も減速した（年率でいえば、1950～1973年の成長率4.3%から1973～1992年の2.2%に低下。Berend, 2003:19）。しかし、上記のようにEU予算からの投資や多国籍企業（外資）を担い手とするハイテク・通信産業の発展を通じて、南欧諸国（及びアイルランド）もまた、西欧中核諸国と同様に技術革命の要請に適應した。こうして、例えばスペインは1990年代半ばに西欧中核諸国の72%に相当する発展（所得）水準にまで到達した（アイルランドは73%。Berend, 2003:20）。このような経済到達水準を根拠にして、ベレンドは20世紀と21世紀の移り目に南欧諸国は欧州中核の「構成部分」になったとし、また今後10～20年のうちにEU域内中核諸国となる可能性を有すると述べているのである。

（旧ソ連を含む）「中東欧」は、20世紀後半から現在に至る期間において「南欧」（地中海沿岸諸国）とは異なる道を辿った。ソ連・中東欧諸国は、1950～1973年の期間に西欧中核諸国や南欧諸国よりも劣るとはいえ、一人当たりGDPにおいて成長を遂げた。即ち、当諸国の年間平均成長率は3.9%であった。しかし、当諸国における成長率は1973～1989年には年率1.2%へと低下した（Berend, 2003:20）。さらに、「体制転換」に伴って生産減少（転換不況）が起き、1992年の旧ソ連・中東欧地域の経済水準は1973年を下回るに至った（1973年の一人当たりGDPを100とすると、1992年は81）。また、旧ソ連・中東欧地域の経済（所得）水準は、1973年には対西欧比で47%であったが、1992年には27%にまで落ち込んだ（Berend, 2003:21）。このように、1973年以後（共産主義体制崩壊を含む）約20年の期間に東西欧州格差は拡大したのである。

ベレンドは、共産主義体制が経済成長と近代化に貢献したことを認めつつ、他方でそのような貢献が1970年代末以後はみられなくなり、それに伴い体制の正統性が失われたこと、体制エリートでさえ失敗した経済の建て直し

の確信を失うに至ったことなどが相俟って、(1989/91年に) 共産主義体制崩壊が生じたと述べている。

ところで、ここで紹介している論文においてベレンドは旧ソ連・中東欧共産主義経済の停滞と崩壊を、主に「技術」の側面から説明している。そして、その際シュンペーターの「創造的破壊」の概念を援用している。「創造的破壊」とは「技術変化」に関わる事柄である。産業には栄枯盛衰があり、ある時代の基軸産業も「技術レジーム」の変化を受けて、やがて時代遅れの産業となる。他方で、新しい技術レジームに基づく新しい基軸産業が生まれる。この古いものの「破壊」と新しいものの「創造」(＝創造的破壊)が並行して進む期間(10～20年)が「構造的危機」の時代となる(Berend, 2003: 15)。

「創造的破壊」のうち「創造」は「自動的」に実現されるわけではない。「新しい技術への適応」のためには「研究開発」、「整備された教育システム」、広範な「技術投資」や「資本集約的投資」などが必要である。そして、これらをなし得る条件を備えているのは「中核」諸国である(Berend, 2003: 16)。事実、中核諸国は技術変化への適応によって戦間期の危機と1973年以後の構造的危機に対処できた。

他方で、ソ連・中東欧諸国は、戦間期にアウトルキー政策を追求し、第2次世界大戦以後も競争の乏しいコメコン域内貿易に依拠したこと、冷戦体制と関連して西側技術のメイン・ストリームから遮断されたこと(例えば、「コム・リスト」による西側からの技術移転の制限)などのため、「情報通信革命」や「サービス革命」の時代に適応(調整)できなかつた。こうして、適応・調整を伴わない構造的危機が長らく続いた結果、旧ソ連・中東欧地域は「周辺」という地位から脱出することができなかつたのである。当地域の共産主義体制が崩壊したのもこのためである。

以上のように述べた後、ベレンドは体制転換初期の旧ソ連・中東欧諸国の生産の急激な低下については、その原因の一部を「政策の失敗」に求めることができるが、他方でそれは「不可避の転換の危機」(Berend, 2003: 20)であったとしている。ベレンドは「政策の失敗」についても「不可避の転換の危機」についても、その詳細を説明していないが、「転換の危機」については、ベレンドがそれを「創造的破壊」が進行する「構造的危機」と結びつ

けていると読解することが可能である（ハンガリーの経済学者コルナイも、ポスト共産主義転換期の生産低下を「シュンペーター的不況」と特徴づけたことがある。コルナイの見解については、Kornai, 1994, 堀林, 1995, を参照されたい）。

次いで、ベレンドは、共産主義崩壊以後20世紀の末までの期間に、西欧・北欧に近接する中東欧諸国、即ち、ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロヴァキア、スロヴェニア、エストニアなどの国が、マクロ経済安定化・市場経済化・私有化に成功するだけでなく、経済構造転換と新しい技術導入面でも進歩を示しつつあると指摘している。そして、なかでも外資を積極的に導入し、輸出の70%が多国籍企業によって担われるに至っているハンガリーの例に注目している。とはいえ、(かつてソ連に属したところの欧州諸国を含む)中東欧諸国の多くは情報革命の初歩的要請さえも充足していないので、現在のところ「周辺のない欧州」(筆者＝堀林の読解では、欧州旧共産主義諸国全体の「非周辺化」)は、まだ「ユートピアの世界」に属するというのがベレンドの見解(展望)である(Berend, 2003:22. なお、以上の叙述は、Berend, 2003:16-22の要約である)

さて、近年のベレンド論文の要旨を筆者(＝堀林)の視点で整理・紹介してきた。主に、産業構造の変化(工業化)における「進歩」と「遅れ」、技術発展への「適応」(ハイテク化, 情報通信革命の遂行)と「適応不能」が、近代以降の(また、現在における)欧州経済格差の要因であった(る)というのがベレンドの見解である。筆者(堀林)は、ベレンドにおいては経済発展において「制度」が果たす役割についての言及が弱いことに不満があり、また1973年以後の世界経済の変動(とりわけ先進資本主義諸国の「構造的危機」)についてベレンドとは異なる見解を持っている。しかし、本論文は欧州経済格差の歴史的推移の把握が目的であるので、ここではそうした論点には踏み込まない。そして、欧州における経済力配置の歴史的変遷についていえば、ベレンドの叙述は的を射たものであるというのが筆者(＝堀林)の評価である。欧州経済格差の歴史的変遷をみたので、次に現状について検討したい。

3. 欧州経済格差の現状

欧州経済格差の現状について検討する際には、複眼的アプローチが必要である。既にみたように、欧州の歴史において経済格差は「西欧」、「北欧」、「南欧」、「中東欧」など(「広域」としての)地域間にも、「イギリス」、「ドイツ」、「スペイン」、「ロシア」など「国家」間にも見られた。さらに、ハプスブルク帝国(オーストリア・ハンガリー)の場合のように領土内(国内)格差(発展したオーストリア、ボヘミア地域と、それと対極にある経済発展水準の低いガリツィア地域の格差等)も存在した。現在の欧州においても「国境(領土)横断的」(「広域」としての)地域間、「国民国家間」、「国民国家内」経済格差が存在する。以下では、経済格差に様々な位相があることに留意しつつ、主として「東西欧州間格差」と欧州旧共産主義地域の3つの「国家グループ」(EU加盟を果たした「中東欧8カ国」グループ、「南東欧7カ国」グループ、「CIS4カ国」グループ)の間の格差に焦点を当てる。さらに、地理的配置や産業・雇用構造などに着目する国境横断的「欧州地域格差」分析の試みについても紹介し、検討する。

先の歴史の取り扱いと同様に、ここで欧州経済格差の現状を取り扱う際にも先行研究(2つの論文)を紹介しつつ、それに筆者(堀林)の所見を加えるという方法を取ることにしたい。

3. 1 欧州諸国の経済格差の現状—経済社会発展水準の格差

ロサーティの最近の論文は(Rosati, 2003)、まず欧州経済格差の規模(=「静態」)を示し、次いで格差の「動態」(=格差は縮小に向かっているのか、それとも拡大傾向にあるのか)を検討している。そして、いずれの場合にも「旧EU15カ国」(2004年5月の東方拡大以前のEU加盟諸国を意味する。以下でも同義)と「欧州旧共産主義諸国」の間の比較と、後者の3つの国家グループ(「中東欧8カ国」、「南東欧8カ国」、「CIS4カ国」)の間の比較を行っている。

表1は、ロサーティ論文を出所とするものである(ロサーティは各国別統計と国家グループ別の統計を示しているが、表1は筆者=堀林が国家グループ別の統計だけを抜き出し作成したものである)。そこには、国家グループ

(表1) 旧 EU15カ国と欧州旧共産主義諸国の人口, 1人当たり GDP, ブリュッセルからの距離 (2000年)

	人口 (1000人)	一人当たり GDP(購買力平価) (US ドル)	ブリュッセルからの距離 (km)
旧 EU15カ国	374 983	23 652	1 061
中東欧 8 カ国	73 832	6 328	1 520
南東欧 7 カ国	55 004	4 273	1 909
CIS 4 カ国	212 393	3 946	2 242

(注) 中東欧 8 カ国はチェコ, エストニア, ハンガリー, ラトヴィア, リトアニア, ポーランド, スロヴァキア, スロヴェニア。南東欧 7 カ国は, アルバニア, ボスニア・ヘルツェゴヴィナ, ブルガリア, クロアチア, マケドニア, ルーマニア, ユーゴスラヴィア。CIS 4 カ国は, ベラルーシ, モルドヴァ, ウクライナ, ロシア。ブリュッセルからの距離は算術平均値。
(出所) Rosati, 2004 : 278, から作成。

毎の2000年の一人当たり GDP が示されている。(ロサーティが述べているように) 為替レートでよりも購買力平価 (PPP) で表示した一人当たり GDPの方が, より適切に経済格差を示すが, 購買力平価による一人当たり GDPの「東西欧州格差」は大きい。即ち, 旧 EU15カ国の平均が2万3,652米ドルであるのに対して, 2004年5月に加盟した中東欧 8 カ国の平均は6,328米ドルである。さらに, 旧 EU15カ国の一人当たり GDP は, 上記中東欧 8 カ国に現在加盟候補であるかしくは潜在的加盟候補である南東欧 7 カ国を含めた旧共産主義15カ国の一人当たり GDP (5,450米ドル) の4.3倍である。CIS 4 カ国も含めると, 旧 EU15カ国 (旧西側欧州諸国) と欧州旧共産主義諸国の経済格差はさらに大きくなる (Rosati, 2004 : 278-9。なお, 後に紹介するハイデンライヒ論文は, 2004年5月にEUに加盟した10カ国—中東欧 8 カ国とマルタ, キプロス—の一人当たり GDP は, 旧 EU15カ国の一人当たり GDP の44%であるとしている。2000年実績の購買力平価での計算による。Heidenreich, 2003 : 314-5)。

2004年5月のEU東方拡大と国別格差増大の関連についていえば, 旧 EU 15カ国時代において最も豊かな国ルクセンブルク (一人当たり GDP は5万61米ドル) と最も貧しい国ギリシャ (1万6501米ドル) の間の格差は約3対

(表2) 経済及び人間開発指標で見る旧 EU15カ国と欧州旧共産主義諸国

	平均余命 ¹	乳幼児死亡率 ²	成人識字率	入学率 ³	電話線普及率 ⁴	インターネット・ホスト普及率 ⁴	電力使用量 ⁵	二酸化炭素排出量 ⁶	貧困率 ⁷	HDI 指数 ⁸
旧 EU 15カ国	77.6	4.9	98.3	92.9	556	39.8	7048	0.6	7.3	0.917
中東欧 8カ国	72.7	10.7	99	80.2	340	12.1	3294	4.6	10.6	0.833
南東欧 7カ国	72.1	18.2	94.7	70	237	1.7	2374	2.7	22.5	0.769
CIS 4カ国	67.1	19.75	99	76	206	0.9	2410	5.7	45.7	0.755

(注)

1. 生誕時の平均余命。
2. 1000人あたり。2000年。
3. 初等及び第2次教育機関への入学率を総合した数値。1999年。
4. 1000人あたり。2000年。
5. キロワット。一人当たり。
6. キログラム。GDP 1ドル当たり。1996年。
7. 貧困線以下の人口の比率。貧困線としては旧 EU 諸国については(1994年の購買力評価で)一日、一人当たり11ドル、中東欧、南東欧、CIS 諸国については(1990年の購買力評価で)一日、一人当たり4ドルを適用。
8. 人間開発指数。8つの社会経済変数を総合した数値。
(なお、中東欧8カ国、南東欧7カ国、CIS 4カ国の構成については表1の場合と同じである)
(出所) Rosati, 2004: 280-1, から作成。

1であったが、EU25カ国時代になって、国別格差は最富裕国ルクセンブルクと中東欧新加盟国のなかで最も貧しい国ラトヴィア(3,273米ドル)との間の格差、約15対1へと大幅に拡大した。

もう一つ重要なのは、欧州旧共産主義諸国の間にもかなりの格差が存在することである。新たにEUに加盟した中東欧8カ国グループと、加盟候補ないし潜在的加盟候補である南東欧7カ国グループの間の格差はそれほど大きくないが(前者の一人当たりGDPは、後者のその約1.5倍)、CIS4カ国も含めた旧共産主義諸国間の国別格差を見ると、最も経済水準の高いスロヴェニアと最も低いモルドヴァの格差は約7対1であり、それは上記旧EU15カ国グループ内の国別格差(ルクセンブルクとギリシャの間の格差、3対1)よりも大きい(Rosati, 2004: 279)。

ロサーティは、一人当たりGDPの比較も経済格差を知るのに有益であるが「富(=wealth assets)」を総合的に比較するには、国連開発計画(=UNDP)

が使用している「人間開発指数 (HDI)」が有効であるとし、それに関わる数値を提示している(本論文の表2は、ロサーティ論文の統計—各国統計と国家グループ別統計—を簡略化して「国家グループ」別統計だけを示したものである)。表2に見られるように「人間開発指数」を測る指標には、「平均寿命」、「乳幼児死亡率」、「成人識字率」、「学校入学 (School enrollment) 率」、「電話線普及率」、「インターネット・ホスト普及率」、「一人当たり電力使用量」、「二酸化炭素排出量」、「貧困率」などがあるが、これら社会経済開発に関わる数値を総合して「人間開発指数」を算出することができる。そして、この「人間開発指数」に基づいて各国の「富」のランク付けがなされる。

「平均寿命」と「乳幼児死亡率」は、医療や公衆衛生の水準を示すものである。表2に見られるように、この点でも東西格差は大きい。平均寿命については、旧EU15カ国のそれは中東欧8カ国及び南東欧7カ国のそれより5～6歳長い。さらに、CIS4カ国よりも10歳以上長い(Rosati, 2003: 280-1)。

筆者(=堀林)は、かつて旧ソ連・東欧諸国の「転換の社会的コスト」を取り扱う論文を著したことがあり、そこで多くのポスト共産主義諸国で体制転換初期に「過剰死」の問題が生じたことを明らかにし、それが共産主義時代の医療から継承された問題(予防医療の弱さ、現代的医療設備・装置の不足など)と体制転換による「ストレス」に起因していると指摘した(堀林, 1997: 79-81)。しかし、より長期の観点からとらえれば、旧西側欧州諸国と旧共産主義諸国の人々の平均寿命の差を規定しているのは「経済格差」であるといえるであろう。乳幼児死亡率にも東西格差があり、旧共産主義国の方が高い。表2には示されていないが、ロサーティ論文の各国統計(Rosati, 2004: 280-1)によれば、バルト3国も含め旧ソ連諸国のそれが高いことが特徴的である。

「成人識字率」と「学校入学率」は教育及び人的資本の水準を示すものである。前者については、東西欧州に格差はないといえる(南東欧8カ国グループの数値が、中東欧8カ国グループ及びCIS4カ国グループと比べて若干低いのは、アルバニアの数値が84.7%と相対的に低いことを反映したものである)。学校入学率(表2の数値は、初等及び第2次教育機関への入学率を総合して算出したもの)においては若干の東西格差が見られる。特に、EU加

盟候補ないしは潜在的加盟国である南東欧8カ国グループの入学率は、旧EU15カ国グループに比して約20%低く、この国家グループにおいては一層の教育重視が求められている (Rosati, 2004: 279)。

「電話線普及率」と「インターネット・ホスト普及率」は、通信インフラストラクチャー成熟の度合いを示すものである。ここでも、東西格差は大きい。筆者 (=堀林) にとって興味深いのは、インターネット普及率において旧EU15カ国のなかでも差があり、フィンランドが102.3、オランダが101.9と旧EU15カ国のなかで突出して高いことである。旧共産主義諸国の中でも格差が大きい(エストニアが相対的に高く28.4であり、CIS4カ国は非常に低い)。「電力使用量」は経済発展水準を示すものであるが、2004年5月のEU新加盟国(中東欧8カ国)の数値は、旧EU15カ国の半分弱(1996年時点)であることを銘記しておくべきであろう。「二酸化炭素排出量」は「環境保護」の水準を示すものである。この面でも、旧東側諸国は旧西側欧州諸国よりも遅れている。特に、既にEU加盟を果たしたポーランド(中東欧8カ国のなかで最も排出量が多い)は「EU基準」を達成するための努力を求められている (Rosati, 2004: 282)。

ロサーティは、一人当たりGDPが現行の経済(所得)水準を示すとすれば、以上8つの指標に関わる数値は、全体として「蓄積された富(accumulated wealth assets)」を表現するものであるとしている。筆者 (=堀林) もまた、人間の「健康度」や教育水準、通信インフラストラクチャーの成熟度、環境保護の達成度などは、相対的に長期の経済社会の趨勢を反映しているという点からも、そして将来の経済発展、生活水準、「社会の質」を規定するものであるという点からも、経済社会発展(開発)面の格差の測定において有用であると考えている。そして、これら数値の比較から、欧州旧共産主義諸国が旧西側欧州諸国にキャッチ・アップするには「経済社会開発」(人間開発)に向けた「長期」の取り組みが必要であることが明白であると考えられる。

表2の「貧困率」は「貧困線」以下の生活水準にある人口の総人口に対する比率を示すものである。2004年に5月にEUに加盟した中東欧8カ国グループの貧困率(10.6%)は、旧EU15カ国グループのそれ(7.3%)よりも3%程度高い。さらに、南東欧7カ国グループの貧困率(22.5%)は、中

東欧8カ国グループの2倍強であり、CIS4カ国グループの貧困率(45.7%)は南東欧8カ国グループの2倍強である。経済発展水準面での順位が、貧困率の順位といかなる場合も対応するとは限らないが(貧困率は分配・再分配と関わる経済・社会政策の影響を受けるので)、表2を見るかぎり旧共産主義諸国の場合、経済発展水準が低いほど貧困率が高くなる傾向にあるといえる(もっとも、表2のように「絶対額」の「貧困線」を設定し、それを所得水準が異なる旧共産主義諸国に一律に適用するという方法を取れば、経済発展水準と貧困率の対応関係が強くみられることになる)。

ところで、ロサーティは欧州諸国の経済格差を規定する要因をいくつか指摘し、そのなかで(各国及び各国家グループの)ブリュッセルからの「距離」という要因を重視している。それは、欧州の経済格差の「動態」とも関連する。以下では、その論点も含めて共産主義崩壊以後の欧州経済格差の動態を取り扱うことにする(以上のロサーティの分析については、Rosati, 2003: 277-82)。

3. 2 欧州経済格差の動態—共産主義崩壊以後の傾向と格差規定諸要因

ロサーティは欧州の経済格差を分析する際、1992年から2000年の期間におけるEU旧加盟国と欧州旧共産主義諸国の経済成長率を比較することによって、近年の東西格差の「動態」も明らかにしている。さらに、旧共産主義各国家グループ間格差の動態と、その要因についても検討している。

ロサーティによれば、2004年5月にEU加盟を果たした中東欧8カ国グループの1992~2000年におけるGDPの平均年間成長率は2.44%であり、旧EU15カ国グループのそれ(2.27%)を上回っている(Rosati, 2003: 287)。したがって、EU新加盟の中東欧8カ国グループとEU旧加盟国グループの経済格差は同期間において若干縮小したといえる。他方で、南東欧8カ国グループの年間成長率は1.22%であり、EU旧加盟国グループのそれを下回り、CIS4カ国グループにいたってはマイナス成長であった(-4.2%)。したがって、当期間において(中東欧8カ国を含む)現EU25カ国と南東欧8カ国グループ、CIS4カ国グループの間の格差は拡大したといえる。

上記は欧州諸国を旧EU15カ国、中東欧8カ国、南東欧7カ国、CIS4カ

国の国家グループに分類し、その平均成長率に基づき国家グループ間格差の動態をみたものであるが、各国家グループ内には、当グループの一般的傾向とは異なる動態を示す国もあることへの留意も必要である。例えば、中東欧8カ国グループに含まれるリトアニアについていえば、1992～2000年期間における年間平均成長率はマイナス1%であり、他方で南東欧グループに含まれるアルバニアについていえば、同期間の平均年間成長率は6.9%であった。

ところで、ロサーティは旧共産主義諸国間の市場経済化過程における成長格差の原因を政治環境、市場経済化に向けた制度転換の進捗状況、始発条件、「地理的配置」などに求めている。まず、ロサーティによればユーゴスラヴィアなどのように政治環境が不安定であった国の経済実績は良くない。さらに、マクロ安定化政策と市場経済化に向けた制度転換の包括的実施の度合いが高い国ほど、良好な経済実績をおさめている。その際、良好な経済実績は特に市場経済制度構築と定着に左右されているが、市場経済制度構築の進捗状況を大きく規定するのは「始発条件」であった。そして、「始発条件」は各国の「地理的配置」に規定されるところが大きいというのがロサーティの見解である。

ロサーティの見解では、マクロ安定化政策は（必要であるにしても）、それ自体としては市場経済への転換と持続的成長を保障するものではない。また、政治環境とマクロ経済の安定は「短期的」経済実績に肯定的影響を及ぼすが、「長期的」経済実績に大きな影響を及ぼすのは（習慣も含め）「市場経済制度」の定着の度合いである。そして、旧共産主義諸国における市場経済制度（への転換と同制度の）定着度は「始発条件」に規定される。即ち、ロサーティによれば共産主義化以前の時代の「資本主義（市場経済）的習慣・態度」が共産主義時代にも残存していた国（チェコ、バルト海沿岸諸国）や共産主義時代に市場導入を伴う「経済改革」を経験していた国（ポーランド、ハンガリー）においては共産主義から市場経済への早い転換が遂行され、市場経済制度もスムーズに定着した。それが、共産主義崩壊以降現在に至る期間に、これら諸国の経済実績が相対的に良好であったことの原因である（前述したように、マイナス成長を記録したりトアニアのような例外があるが）。他の共産主義諸国は、中欧・バルト海沿岸諸国のような有利な「始発条件」

を持たなかったために、市場経済への転換と市場経済制度定着に手間取り、経済実績は良好でなかった（始発条件と経済実績の関連については、Rosati, 2004 : 287）。

さらに、各国の経済実績とその「地理的配置」にも強い関連があるというのがロサーティの見解である。一般に、ブリュッセルとの距離が近い国ほど一人当たり GDP は高くなる傾向があるとロサーティは指摘している。そして、表 1 に示されるように中東欧 8 カ国（チェコ、ポーランド、ハンガリー、スロヴェニア、スロヴァキアなど中欧諸国とバルト 3 国）とブリュッセルとの距離の平均値は、南東欧 8 カ国及び CIS 4 カ国とブリュッセルの距離の平均値よりも小さい（なお、表 2 に示される旧共産主義諸国のなかで最もブリュッセルに近いのはチェコ、次いでスロヴァキアであり、最も遠いのはロシアである）。ブリュッセルは数世紀にわたり経済成長をおさめてきた地域、即ちロンドン、アムステルダム、フランクフルト、パリを結ぶ長方形の内部の「中心」に位置しており、繁栄を「象徴する」都市である。そして、この「中心」と距離が短い国は、繁栄地域との貿易機会及び当地域の先端技術・制度（国家諸制度、市場諸制度）の模倣・導入面で有利である。逆に、「中心」からの距離が遠い国ほど、繁栄地域との貿易機会や当地域の先端技術・制度の模倣・導入面において不利な条件に置かれている。

ブリュッセルとの距離が近い中欧諸国は、歴史的にも「地理的配置」の有利さから経済的利益を享受してきたが、共産主義崩壊以後の市場経済化の際にも「中心」との距離の近さは、これらの諸国の市場経済制度構築と経済発展に有利に働いた。そして、そのことが近年（1992～2000年）の欧州旧共産主義諸国の経済格差の「動態」（中東欧 8 カ国グループと南東欧 7 カ国及び CIS 4 カ国グループ間の格差拡大）と関連しているというのがロサーティの見解である（以上は Rosati, 2004 : 283-8）。

ところで、ロサーティの見解は経済格差を地理的配置（地域）と関連づけることによって、「国民国家」間の格差とは必ずしも重複しない（及び国民国家内部の）「地域格差」問題を捉える視点を提供するものである。次に、そのような視点を備えたハイデンライヒの欧州地域格差論を紹介し、検討することにしたい。

3. 3 欧州「地域格差」の現状

辻は、アイルランド及びスペイン、ポルトガルなど南欧諸国の経済発展によって旧 EU15カ国の「所得の地理的格差はどちらかといえば、加盟国格差であるよりも、地域間格差である」ようになってきているが、東方拡大に伴って（新加盟国と旧加盟国の格差が大きいので）EU「各国間の格差自体が極めて大きくなる」としている（辻, 2002:216）。確かに、既にみたように2004年5月の東方拡大によってEU加盟国間格差は拡大した。また、EUの一層の東方拡大は加盟国間経済格差をさらに広げるであろう。しかし、中東欧諸国内の全ての「地域」がEUの「周辺地域」に属するわけではない。欧州の国家間経済格差と地域格差の両面を検討しているのがハイデンライヒの最近の論文である（Heidenreich, 2003）。

ハイデンライヒは、欧州委員会のデータを使用しながら、（マルタを除く）現EU加盟国の領土にブルガリア・ルーマニア領を加えた「欧州」を265地域（それは、NUTSIIで区分されている「地域」にはほぼ対応する）に分け、それを人口密度、一人当たりGDP、産業別雇用構成、雇用状態などの基準に即して、4つのクラスターと10のサブクラスターに類型区分している。ハイデンライヒのクラスターとサブクラスターは表3に示される通りである。以下で、それについて簡単に説明してみる。

①最初のクラスターは、都市、それも一般的には大都市行政地域であり、しかもサービス産業が支配的な地域である。このクラスターは、3つのサブクラスターに分類される。第1のサブクラスターは、「グローバル・シティ」としてのブリュッセルと（インナー）ロンドンである。それは、265地域のなかで人口密度と一人当たりGDPがもっとも高い地域である。第2のサブクラスターに属するのがパリ（イル＝ド＝フランス）、ハンブルクなどであり、第1のサブクラスターに次いで経済発展水準が高い。第3のサブクラスターは、第1、第2のそれに比して経済発展水準は劣るものの、一人当たりGDPが旧EU15カ国平均にはほぼ匹敵する都市地域であり、これにはベルリン、ウィーンのほか、（中東欧の）プラハ（チェコ的首都）が含まれる。

②第2のクラスターは、中核工業及びサービス産業地域である。この地域においては、第1のクラスターに属す地域と比べて失業率が低い。このクラ

(表 3) 欧州の中核と周辺諸地域 (2000年)

クラスター	サブクラスター	例	数	中東欧10カ 国とキプロ スの地域該 当数	人口密度 (人口/㎢)	1人当たりGDP (購買力平価) 旧 EU15分国を 100として	農業従事者 の比重 (就業者全体 に対する%)	工業被雇用 者の比重 (就業者全体 に対する%)	サービス業従 事者の比重 (就業者全体 に対する%)	雇用率	失業率
都市、一般に 大都市行政・ サービス業地 域	グローバル・シティ	ブリュッセル、 インナー・ロンドン	2	0	7,385	230	0.1	13.3	86.6	59.8	10.9
	大都市地域	パリ(イル＝ド＝フラン ス)、ハンブルク	6	0	1,295	145	1.7	18.8	79.6	67.2	5.7
	上より密集中度が低 いが中核的大都市	プラハ、ウィーン、 ベルリン	7	1	2,959	102	0.5	23.4	76.1	68.0	7.6
	小計		15	1	2,883	136	0.9	20.2	78.9	66.6	7.2
中核工業及び サービス業地 域	工業化されたサー ビス地域	アントワープ、 プラチスラヴァ	118	5	249	92	3.8	27.8	68.4	65.9	6.9
	工業中核地域	シュトゥットガルト、 ピエモンテ	34	0	188	122	3.9	34.7	61.3	68.5	4.6
	小計		152	5	235	99	3.9	29.3	66.8	66.4	6.3
失業率の高い 周辺のサービ ス志向地域	脱工業化で衰退し た西側の周辺地域	ブランデンブルク、 ポーヴォイス＝オミ	22	0	113	76	7.2	31.6	61.3	57.4	15.2
	西側の周辺第3次 産業地域	エストレマドゥラ カラブリア	9	0	194	60	7.8	19.2	73.0	42.5	26.1
	脱工業化で衰退し た東側の周辺地域	ポモルスキエ(ポーランド)、セ ヴェロパデン(スロヴァキア)	22	22	111	33	16.6	32.9	50.5	53.6	19.7
	小計		53	22	126	55	11.2	30.0	58.8	53.3	18.9
失業率の低い 周辺の工業・ 農業地域	新興大陸欧州地域 と西側の貧困地域	エストニア、マゾヴェツ キエ、スロヴェニア	38	20	92	52	15.8	31.4	52.8	61.3	9.2
	自給生活地域	6のルーマニア地域	7	7	85	21	47.7	25.3	27.0	72.5	7.1
	小計		45	27	91	48	20.8	30.5	48.8	63.1	8.8
総計			265	55	339	83	8.0	29.2	62.8	63.2	9.3

(出所) Heidenreich, 2003: 324より作成。

スターは、2つのサブクラスターに区分される。第1のサブクラスターは、工業化された地域であるとともに、サービス産業が発達している地域である。第2のサブクラスターは、中核工業地域である。このクラスターには、アントワープやシュトゥットガルトのような旧西側都市のほか、ブラチスラヴァ、ブダペスト（中部ハンガリー）、ブカレストなど中東欧の首都地域が含まれる。そして、このクラスターに属する地域の経済水準は、旧EU15カ国の平均一人当たりGDPにほぼ匹敵する。

③第3のクラスターは、「周辺」のサービス志向地域であり、また失業率の高い地域である。これは、3つのサブクラスターからなる。第1は、東独、南イタリア、スペイン、フィンランドなどにおける（脱工業化に起因する）斜陽地域であり、その一人当たりGDPは旧EU15カ国平均の4分の3程度である。第2のサブクラスターは、フランスの海外領や南部イタリアなど第3次産業の比率が高い旧西側諸国の「周辺」地域である。第3のサブクラスターは脱工業化により衰退している中東欧内諸地域である。ポーランド、ブルガリア、スロヴァキアなどの領土にあり、近年失業率が高くなっている（旧）工業地域が、このサブクラスターに属する。

④第4のクラスターは「周辺」農工地域であり、人口密度とサービス産業の比重が最も低い地域である。他方で、この地域における失業率は第3のクラスターに属する地域のそれよりも低い。このクラスターには2つのサブクラスターがある。第1のサブクラスターは、バルト諸国やチェコ、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアなどの工業地域で、第3のクラスターに属す中東欧の「脱工業化地域」よりも経済実績が良い地域である。さらに、ギリシャ、スペイン、ポルトガルの農業地域もこのサブクラスターに属する。第2のサブクラスターは、（大半が）ルーマニア領内の貧しい農業地域である（以上は、Heidenreich, 2003: 323-5）。

以上が、ハイデンライヒによる（マルタを除く）EU現加盟国にルーマニア、ブルガリアを加えた「欧州空間（地域）」の類型区分である。そして、こうした地域類型区分を示しながら、ハイデンライヒは欧州地域格差について以下のような特徴を指摘している。

第1は、「国（領土）」ではなく「地域」に即してみても「東西欧州経済格

差」は非常に大きいということである。旧 EU15カ国の人口（約3億7900万人－堀林）の約80%は大都市繁栄地域（上記①）もしくは中核工業・サービス地域（上記②）に居住しているが、中東欧（EUに加盟している中東欧8カ国に、ルーマニア、ブルガリアを加えた10カ国）の国民でそうした地域に居住しているのはこれら諸国の総人口の8%にすぎない。また、旧 EU15カ国において「周辺地域」（一人当たり GDP が旧 EU15カ国平均の75%を下回る地域）に居住している人口は7,500万人（辻によれば7,100万人。辻, 2002: 220）であるが、（2004年5月以降の）EU25カ国とルーマニア、ブルガリアからなる欧州27カ国の地域空間で見れば「周辺地域人口」はいつきに1億7,200万人にと増加する（Heidenreich: 323. なお、辻によれば、周辺地域人口は1億7,400万人であり、27カ国総人口の36%に相当する。辻, 2002: 220）。

第2に、とはいえ中東欧の全ての「地域」が欧州の「周辺」地域に属するわけではないということである。上記のように中東欧10カ国（EUに加盟した8カ国とルーマニア、ブルガリア）の総人口の8%は、大都市でサービス産業優勢の繁栄地域ないしは中核工業・サービス産業地域に居住しているという点への留意が必要である（これと関連して、ハイデンライヒは、ワルシャワ、プラハ、ブラチスラヴァ、ウィーン、ブダペストと繋がる中東欧「シテイ・ベルト」ーグローバルな生産と国内生産を連結するネットワークが形成されつつあると述べている。Heidenreich, 2003: 327）。

第3に、中東欧10カ国（EU新加盟8カ国とルーマニア、ブルガリア）の地域構成についていえば、10カ国の人口総数の8%が居住する経済水準の高い都市地域（上記①、②のクラスター）、人口総数の34%が居住する失業率が低く相対的に経済実績が良い地域（ハイデンライヒは明示していないが、上記④のクラスターの第2サブクラスターに属す地域と推測できる）、人口総数の40%が居住する経済状況が悪く失業率の高い地域（ハイデンライヒは明示していないが、上記③のクラスターの第3サブクラスターに属す地域と推測できる）、18%が居住する最も発展が遅れた地域（その地域のほとんどはルーマニア領内にある）に区分可能である（以上は、Heidenreich, 2003: 322-6）。

以上のような欧州地域格差の特徴を指摘したうえで、ハイデンライヒは共

産主義崩壊以後の中東欧「地域格差」の「動態」については次のように説明している。

共産主義崩壊以後、中東欧では国家間経済格差とともに地域間格差も増大している。一般的に言えば、首都地域及び旧西側諸国と国境を接する地域が体制転換（市場経済化）の「勝者」であった。中東欧の首都の経済（成長）実績は、中東欧諸国の平均経済実績を61%上回り、旧西側国境地域のそれも平均より10%高い。首都地域ではサービス産業の発展、旧西側諸国との国境地域には西側諸国からの直接投資があり、それらが経済発展の牽引力となった。他方で、共産主義時代において巨大企業が支配した「独占的工業地域」は体制転換の「敗者」であった。社会主義的工業化時代に形成され石炭・鉄鋼・軍事に特化してきた工業都市は、経済環境の変化（技術変化やサービス化—筆者＝堀林）に適応できず衰退した（上記③のクラスターの第3サブクラスターに属す地域）。また、ウクライナやベラルーシと国境を接する中東欧（諸国内）地域も体制転換の「敗者」であり、衰退地域である（以上は、Heidenreich, 2003: 326-7. なお、中東欧諸国内の地域格差については次のものが詳しい。Keune, ed. 1998）。

3. 4 欧州経済格差の構造

以上、ロサーティとハイデンライヒの論文によりながら共産主義崩壊以後の動態も含め欧州経済格差の現状を検討した。その要点をまとめておけば以下のようなものである。

共産主義崩壊以後の市場経済化に成功してきた（そして、2004年5月にEU加盟を実現した）中東欧8カ国グループと旧EU15カ国の経済格差は若干縮小する傾向にあるが、それでも現EU域内における「東西経済格差」は大きい。さらに、EU加盟を果たした中東欧8カ国グループと、EU加盟候補ないし潜在的加盟候補国である南東欧7カ国グループ及びCIS4カ国グループとの間の経済格差も大きく、しかもその格差は拡大傾向にある。そして、旧共産主義諸国の経済格差増大を規定しているのは、「市場経済化の度合い」であるが、市場経済化は「始発条件」に規定されているところが大きい。そして、「西欧中核」（象徴としてのブリュッセル）との「距離」も市場経済の

定着度に影響を及ぼしている。即ち、「西欧中核」との距離は、共産主義化以前の時代の旧ソ連・東欧地域の市場経済の発展（度）に影響を及ぼしたとともに、共産主義崩壊以後の当地域の市場経済化にも影響を及ぼしている。例えば、チェコ、ポーランド、ハンガリーなど中欧諸国の共産主義崩壊以後の経済実績が、他の旧共産主義諸国よりも良好なのは、前者の「西欧中核」との「距離」が（南東欧や CIS 諸国などの場合と比べて）近いからである。「西欧中核」との距離の近さは、中欧諸国の繁栄地域との貿易や、繁栄地域の制度（市場経済制度）模倣・導入に有利に働いたといえる。また、「西欧中核」との距離は旧共産主義諸国内の経済格差にも影響を及ぼしている。即ち、ポスト共産主義諸国においては、（首都と並んで）（旧）西側諸国との国境地域の発展が特徴的である。

ところで、吉井によれば中東欧をめぐる格差は「3層」の構造からなる。即ち、①中東欧各国の国内の地域格差（国内の「中核」と「周辺」）、②中東欧諸国間格差、③旧 EU15カ国と中東欧諸国の間の格差（「西欧・中核」諸国と「中東欧・周辺」諸国の格差）である（吉井、2003：37）。ハイデンライヒは、これらに加えて中東欧の地域の一部（中東欧10カ国人口の8%が住む地域）も含む「欧州中核地域」と、「欧州周辺地域」の間の格差という「次元」の格差も問題としている。筆者（堀林）は、ハイデンライヒが提起する「次元」（層）も加え、欧州の経済格差構造を捉えることが、EU 地域政策の展開を考察する際に有用であると考えている。

4. 小 括

本論文では、2004年5月の EU 東方拡大と関連して浮上している諸問題に留意しつつも、そうした問題の基底にある欧州経済格差の歴史と現状を3人の論者（ベレンド、ロサーティ、ハンデンライヒ）の見解を紹介しながら検討した。そのなかで明らかになった事柄とそれが意味するものについてまとめるとともに若干の補足を加えておきたい。

第1に、欧州の東西経済格差は「歴史的産物」であり、「経路依存性」を伴うものであるということが重要である。ベレンドが明らかにしているように、EU 東方拡大の対象である欧州旧共産主義地域は、近代から現在に至る

歴史において常に「周辺」に属する地域であった。このことの含意の一つは、中東欧・旧ソ連諸国の「経済的後進性」を「共産主義体制」だけには還元できないということである。当諸国の共産主義は、ベレンドが説くように西欧化を切望しながら、実現できないことに起因する「挫折反応」の一形態であった(ベレンド, 1990)。そして、共産主義体制は少なくとも当地域の「工業化」に貢献した。しかし、その体制は新しい構造変化、即ち「技術革命」に適応できず崩壊した。この文脈に即していえば、1989/1991年以後の東側欧州諸国の体制転換・市場経済化を「西欧の道」を辿る「西欧中核」へのキャッチ・アップという課題への再挑戦と位置づけることが可能である。中東欧諸国の EU 加盟もその再挑戦の一環であるといえよう。

第2は、19世紀末から20世紀初めにかけて「西欧中核」に仲間入りした北欧諸国、「権威主義的体制」崩壊以後 EC に加盟し現在「西欧中核」の「構成部分」になるまでに至っている南欧諸国の例に倣って東側欧州諸国が西欧中核諸国にキャッチ・アップする可能性を否定できないが、そのようなキャッチ・アップは南欧諸国の場合よりも困難であるということである。その根拠は、いうまでもなく東西欧州経済格差の規模の大きさにある。

1980年代に南欧3カ国(スペイン、ポルトガル、ギリシャ)が EC に加盟した時にも、EC 域内格差が拡大したが、この南欧3カ国にアイルランドを加えた4カ国の一人当たり GDP は EC 水準の66%であった(1983年)。これに対して、2004年5月に EU に加盟した中東欧諸国とマルタ、キプロスの10カ国の一人当たり GDP は(旧)EU 水準の44%である(Hidenreich, 2003: 314)。南欧3カ国にアイルランドを加えた4カ国の一人当たり GDP は1993年には EU 平均の74%までに増加した。それは、南欧諸国が近い将来 EU 内で中核諸国になる可能性を示唆するものである。しかし、西欧中核諸国との格差が南欧の場合よりも大きい中東欧(さらに格差の大きい CIS) 諸国についていえば、西欧中核諸国へのキャッチ・アップに要する期間は南欧の場合よりも長いとみるのが自然であろう。

以上は、東西経済格差と東側欧州のキャッチ・アップという課題と関わる論点であるが、第3に東西経済格差と EU の一層の東方拡大との関連という問題領域がある。既に紹介したハイデンライヒは、EU は、①「予算抑制」、

②「(加盟国の) 政治的協力の強化」、③「政治的動機に基づく一層の拡大」という3つの目標を同時には満たすことはできないという状況(＝トリレンマ)に陥っていると述べている。即ち、EU 予算からの追加的支出を伴わないEUの一層の拡大は可能であるが、その際には「政治的協力」の強化という目標は断念されるであろう(その場合、EUは「自由貿易地域」としての性格を強めるであろう)。また、政治協力の強化と一層の拡大の双方を追求すれば、EU 予算支出は「限界」を越えるものとなる(その場合、EUは「移転連合」となるであろう)。さらに、予算抑制を伴う政治的協力強化は可能であるが、それは経済発展水準の低い国を加盟国として迎えることの抑制を意味するであろう(その場合、EUは「繁栄の島」となるが、EUを取り巻く政治的環境は不安定となるであろう。以上については Heidenreich, 2003 : 318)。

ハイデンライヒは上の3つの目標を達成するためには、究極的には東西格差の是正が必要であり、それは長期を要すると述べている。しかし、EUが緩やかなペースでの拡大という選択をすれば、漸進的に(既に見たような)中東欧「周辺諸国家」内部に既に存在する「発展(中心)地域」が広がり、結果として格差が「国家(＝領土)間格差」とは異なる「次元」(＝地域)に転化される局面が生まれる可能性を示唆し、そのことに期待を寄せている(Heidenreich, 2003 : 331)。

ハイデンライヒが指摘する「トリレンマ」は事実であろう。しかし、ギランとパリエが指摘するように、EU (EC) は従来、発展水準の低い国を迎えるたびに地域格差是正に向けた地域・構造政策を進展させ、構造基金を拡充してきた歴史を有する(Gullén and Palier, 2004 : 207)。最近の例についていえば、EC/EUの地域政策は南欧諸国の発展に貢献してきた。問題は、スペイン、ポルトガルが加盟した当時のECと現在のEUの政策スタンスは同一であるかどうかという点にある。

筆者は、前稿においてEU社会政策の変遷を辿りつつ、中東欧に対するEUのスタンスを検討する試みを行った(堀林, 2005)。そこで、明らかになったこと一つは、スペイン、ポルトガルがECに加盟した1980年代後半は、ドロール欧州委員長の下でECが「域内市場完成」に向けての動きを強めると

ともに、統合の「社会的次元」の確立（「社会的欧州」実現）に努めた時期でもあったということである。また、スペイン、ポルトガルがECに加盟した時期には「社会的欧州」をめざす動きとEC地域政策拡充が平行に進化した（後者についていえば、1986年に採択された「単一欧州議定書」において「経済的社会的結束」がECの重要な目標であることが明確にされ、1988年には構造基金改革が実施されている）。

しかし、1993/94年を境にしてEC/EUのスタンスは変化している。即ち、1990年代半ば以降、EUにおいては従来の「社会的欧州」路線に一定の軌道修正がなされている。そして、共産主義崩壊以後の中東欧諸国社会政策にEUが及ぼした影響は弱かった。東方拡大に至るプロセスにおけるEUの中東欧社会政策に対する「消極的姿勢」が、もし（今後）EU（特に、その中核諸国）の東西地域格差は正面での「消極的姿勢」としても現れるならば、ハイデンライヒが予想しているように欧州の「政治的協力」は弱まり、EUが「自由貿易地域」としての性格を強めるという可能性を否定できないであろう。また、欧州拡大が遅滞しEUが不安定な政治環境に浮かぶ「繁栄の島」になる可能性があるかも知れない。しかし、この論点の解明のためにはEU東方拡大と地域政策の関連の検討が必要である。他日の課題としたい。

参考文献

- Berend, Ivan T. (2003), "Past Convergence within Europe: Core-Periphery Diversity in Modern Economic Development", in Tumper-Gugerell, G. and P. Mooslecher (eds) *Economic Convergence in Europe: Growth and Regional Development in an Enlarged European Union*, Edward Elgar.
- Gullén, Ana M and Bruno Palier (2004), "Introduction: Does Europe Matter? Accession to EU and Social Policy Developments in Recent and New Member States", *Journal of European Social Policy*, Vol.14, No. 3.
- Heidenreich, Martin (2003), "Regional Inequalities in the Enlarged Europe", *Journal of European Social Policy*, Vol.13, No. 4.
- Hobsbawm, Eric (1994), *Age of Extremes: The Short Twentieth Century 1914-1991*, Penguin Group. (日本語版は、河合秀和『20世紀の歴史：極端な時代（上・下）』三省堂、1996年。
- Keune, Maarten, eds. (1998), *Regional Development and Employment Policy: Lessons from Central and Eastern Europe*, ILO Central and Eastern European Team.

- Kornai, János (1994), "Transformational Recession: The Main Causes", *Journal of Comparative Economics*, Vol.19, No. 1.
- Rosati, Dariusz K. (2004), "The Impact of EU Enlargement on Economic Disparities in Central and Eastern Europe", in Landesmann, Michael A. and Dariusz K. Rosati (eds), *Shaping the New Europe: Economic Policy Challenges of European Union Enlargement*, Palgrave Macmillan.
- Skidelski, Robert (1995), *The World After Communism: A Polemic for Our Times*, Macmillan.
(日本語版は、本田毅彦訳『共産主義後の世界：ケインズの予言と我らの時代』2003年、柏書房)。
- ウォーラーステイン, イマニエル (2004)『脱商品化の時代：アメリカン・パワーの衰退と来たるべき時代』藤原書店。
- 辻悟一 (2002)『EUの地域政策』世界思想社。
- ベレンド, イヴァン・T (1990)『ヨーロッパの危険地域：東欧革命の源流をさぐる』岩波書店。
- 堀林巧 (1995)「旧共産主義地域過渡期経済政策再論」『金沢大学経済学部論集』15巻第2号。
- 堀林巧 (1997)「旧ソ連・東欧地域の社会動向：体制転換の社会的コストに焦点をあてて」『医療・福祉研究』第9号。
- 堀林巧 (2005)「EU東方拡大と社会政策」『金沢大学経済学部論集』第25巻第1号。
- ボワイエ, ロベール (2001)「パクス・アメリカーナの新段階」(渋谷博史・丸山真人・伊藤修編『市場化とアメリカのインパクト：戦後日本経済社会の分析視角』東京大学出版会, 所収)。
- 吉井昌彦 (2004)「中・東欧における地域格差」『ロシア・東欧研究』第32号, ロシア・東欧学会。